

令和6年度農村型地域運営組織形成推進支援業務
仕様書（案）

1 委託業務名

令和6年度農村型地域運営組織形成推進支援業務

2 事業の趣旨

本業務では、農村型地域運営組織（以下「農村RMO」※という。）の形成促進に向けて、県と農村RMO形成を目指す地域との間に立って、組織運営の相談対応や地域の将来ビジョン策定のための話し合い、国・県の支援策の情報提供などの支援を行うと共に、支援における課題や改善方策を取りまとめる。

また、県内の取組拡大に向けて、先進地やモデル地区とこれから取組を希望する地区との意見交換会を開催する。

※農村RMOとは、複数の集落にまたがり、農用地の保全、地域資源の活用及び生活支援に取り組み集落機能を補完する組織をいう。

3 委託期間

契約締結日～令和7年2月28日（金）

4 業務内容

(1) 農村RMOモデル地区の運営支援

ア 定期的にモデル地区を訪問し、取組における課題の聞き取りや助言、関係機関や専門家等への橋渡しを行うと共に、支援内容と支援に当たった課題を取りまとめる。

イ 訪問頻度は1ヶ月あたり2回を目安とする。

ウ 支援対象地区（農村RMO）は、伊達市霊山町大石地区の大石地区農村RMO推進協議会「チームさすけネットりょうぜん」とする。

エ 支援の内容について記録を作成し、その都度、県北農林事務所及び農村振興課へ提出する。

(2) 将来ビジョン作成に向けた話し合いの支援

ア 専門家（ファシリテーター）を地域に派遣し、農用地の保全・地域資源を活用した地域活性化・生活支援の3つの取組について、将来ビジョン作

成に向けた地域住民の話合いを支援する。

イ 専門家の選定に当たっては、ファシリテーター・農村RMOに関する実績等を考慮すること（例：「新しい農村政策の在り方に関する検討会」の委員、農村RMO形成を支援した実績がある、合意形成に向けた話合いの誘導役の実績がある等）。

ウ 話合いの結果をとりまとめ、将来ビジョン原案の作成を支援する。

エ 話合いの回数は、委託期間中に1地区あたり3回以上とする。

オ 対象は農村RMO形成を希望する3地区とし、委託者と協議の上、決定する。

カ 話合いの会場は地域の集会所等を使用する。

キ 支援の内容について記録を作成し、その都度、所管する農林事務所及び農村振興課へ提出する。

(3) 実践地区と取組希望地区の意見交換会の開催

ア 実践地区（県内外を問わない）とこれから取組を希望する県内地区の意見交換会を開催する。

イ 実践地区は2地区、取組を希望する地区は3地区以上とし、委託者と協議の上、決定する。

ウ 受託者は、専門家をファシリテーターとして用意する。(2)と同一の専門家でも構わない。

エ 会場は県中地方とする。

オ 会の様子は市町村等関係機関向けにオンライン配信するものとし、通信回線や配信に必要な資機材は委託料に含める。

(4) 報告書の作成

ア 上記(1)～(3)で実施した内容について、報告書を作成する。

イ 報告書には、(1)～(3)で実施した内容ごとに記載し、実態調査の集計・分析、実施した内容全体を通じた総合考察及び今後に向けた提案を含めること。

ウ 業務上得た写真・画像は、JPEGデータとして報告書の電子データと同じDVDに記録し納品する。なお、写真は事例紹介等を目的に県ホームページ等に掲載する可能性があることについて、参加者へ事前に了承を得ることとし、参加者から了承が得られなかった写真については納品時に明確に区分すること。

5 実施体制・統括責任者等

- (1) 受託者は、本業務を迅速かつ円滑に履行するための実施体制を整えること。
- (2) 受託者は、本業務に当たって、十分な経験を有する者を統括責任者として定めること。
- (3) 受託者は、本業務の期間において、委託者と随時打合せを行うこと。

6 成果品

報告書（製本1部と電子データを記録したDVD2枚）

7 提出書類

受注者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を農村振興課の指定する日までに提出しなければならない。

- (1) 着手届（別紙1）
- (2) 統括責任者通知書（別紙2）
- (3) 完了届（別紙3）
- (4) その他、農村振興課が業務の確認に必要と認める書類

8 その他

- (1) 受託者は本業務において知り得た個人情報等の事項を、第三者に漏洩しないよう十分注意すること。
- (2) 本業務により収集したデータ、写真、文書等の著作権は委託者に帰属するものとし、受託者は、委託者及び委託者が指定する第三者に対して、著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 受託者は本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

ただし、あらかじめ委託者の承認を受けた場合は、業務の一部を委託することができるものとする。

(別紙1)

着 手 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事 様

受託者 住 所

法 人 名

代 表 者 名

印

令和 年 月 日付け契約の下記業務は、令和 年 月 日に着手しましたので届け出ます。

記

1 業務名

令和6年度農村型地域運営組織形成推進支援業務

2 委託期間

令和 6年 月 日から

令和 7年 2月 28日まで

(別紙2)

統括責任者通知書

令和 年 月 日

福島県知事様

受託者 住所

法人名

代表者名

印

令和 年 月 日付け契約の下記業務の統括責任者について、下記のとおり通知します。

記

1 業務名

令和6年度農村型地域運営組織形成推進支援業務

2 委託期間

令和6年 月 日から

令和7年 2月 28日まで

3 統括責任者氏名

氏名 :

勤務先 :

勤務先住所 :

役職 :

連絡先 :

(別紙3)

完 了 届

令和 年 月 日

福 島 県 知 事 様

受託者 住 所

法 人 名

代 表 者 名

印

令和 年 月 日付け契約の下記業務は、令和 年 月 日に業務を完了しましたので成果品を添えて届け出ます。

記

1 業務名

令和6年度農村型地域運営組織形成推進支援業務

2 委託金額

¥ _____ 円

3 委託期間

令和 6年 月 日から

令和 7年 2月 28日まで

4 成果品目録